

特別講演

「人口問題と生活の質」

国立遺伝学研究所人類遺伝部長
松 永 英

今年、国連によって「世界人口年」と定められ、8月下旬にブカレストで開かれる世界人口会議では、各国政府の代表が集まって地球規模の人口政策に取り組むことになっている。これに先だつ7月には、わが国で初めての日本人口会議が持たれ、日本の当面している人口問題に対して資源・食糧・環境・生活・人間性といったさまざまな観点から討論がなされた。

わが国は、資源の乏しい島国にすでに1億800万の人口を抱え、平地面積で計算すると人口密度は約1,600人で、(シンガポール、香港のような小都市国家を除けば)、世界中で最も過密な国になっている。その上、毎年130万人ずつ人口がふえ続けていて、50年後には約1億4000万に達する見込みである。食糧・エネルギー・工業原材料の大半を国外からの輸入に依存しながら高度経済成長を遂げたわが国は、この増大する人口の生活基盤を確保するだけでも、その前途はきわめて多難であるといわねばならない。国土のより計画的・効率的な利用、食糧の増産、環境保全と両立する生産向上など、あらゆる面に全国民の知恵と努力が結集されねばならないが、どの面も究極のところは人口と密接に関係している。このような認識に基づいて日本人口会議は、人口問題がすべてというのでは勿論ないが、子孫の世代の「生活の質」を守るための(不可決な)一手段として、静止人口を目ざした人口政策の必要性を政府に訴え、「子どもは二人まで」の国民的合意を得るよう努力すべきであるとの主旨を盛りこんだ宣言文を採択した。

このような提言は、これまでの日本人の意識と行動に照らすと、かなり思い切った挑戦であるだけに、マクロの観点からも、また(とくに)ミクロの観点からも、さまざまな反論を説ける人びとは少なくないと思われる。それはそれで結構なことであるがそうした議論のなされる間にも、世界と日本の人口は着実にふえ続けており、それが直接または間接に、われわれの生活を圧迫し、同時に価値観の変革を迫ることは必至と思われる。そこで、まず初めに人口増加抑制政策に対する反対論をいくつかあげてその論拠を明らかにし、つぎに、世界のなかの日本人として、また個人として、長期的にみてどのような方策が望ましいか、私の考えを述べてみたいと思う。